

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																														
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	經常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																						
市町村名	藤沢市	地方交付税種地	1-7	×	○	129,953,880	133,990,929	124,839,292	5,114,588	553,686	4,560,902	-938,314	1,021,794	-	600,000	83,480	54,098,498	53,025,512	70,730,287	70,269,293	93,282,880	82,355,998	67,790,289	36,109,512	10,000	-	8,200,379	4,545,699	-	-	6.1	90.9	75,099,622	(95.2)	1.11	-	-	6.3	35.6	-																						
人口	22年国調(人)	409,657	産業構造	中部	×	17年国調	2,459	12年国調	2,462	低開発	×	指数表選定	○	増減率(%)	3.4	第1次	46,623	54,924	24.8	29.6	第2次	132,105	123,522	70.3	66.6	第3次	面積(km ²)	69.51	人口密度(人/km ²)	5,893	世帯数(世帯)	171,981	実質赤字比率	6.1	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-	実質公債費比率	6.9	将来負担比率	38.1	資金不足比率(※3)	-																		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	404,808		増減率(%)	1.0	第1次	46,623	54,924	24.8	29.6	第2次	132,105	123,522	70.3	66.6	第3次	面積(km ²)	69.51	人口密度(人/km ²)	5,893	世帯数(世帯)	171,981	職員数の状況	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	一般職員	2,366	7,855,120	3,320	うち消防職員	435	1,403,310	3,226	うち技能労務職員	376	1,232,528	3,278	教育公務員	25	104,375	4,175	臨時職員	-	-	-	合計	2,391	7,959,495	3,329	ラスバイレス指数	104.7	積立金現在高	4,545,699	財政調整基金	8,200,379	減債基金	-	その他特定目的基金	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	市区町村長	1	10,640	副市区町村長	2	8,930	収入役	-	-	教育長	1	7,660	議会議長	1	6,900	議会副議長	1	6,100	議会議員	34	5,650	一般職員	2,366	7,855,120	3,320	うち消防職員	435	1,403,310	3,226	うち技能労務職員	376	1,232,528	3,278	教育公務員	25	104,375	4,175	臨時職員	-	-	-	合計	2,391	7,959,495	3,329	ラスバイレス指数	104.7	積立金現在高	4,545,699	財政調整基金	8,200,379	減債基金	-	その他特定目的基金	-
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)																																														
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業費特別会計	(11) 市民病院事業会計	(13) 地方卸売市場事業費特別会計	(14) 神奈川県広域高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) かながわ海岸美化財団																																																									
(2) 墓園事業費特別会計	(6) 介護保険事業費特別会計	(12) 下水道事業費特別会計	(15) 神奈川県広域高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 藤沢市土地開発公社	○																																																									
(3) 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計	(7) 後期高齢者医療事業費特別会計	(8) 老人保健事業費特別会計	(17) 藤沢市産業振興財団	(18) (財)藤沢市社会福祉事業協会																																																										
(4) 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計	(8) 老人保健事業費特別会計	(9) 湘南台駐車場事業費特別会計	(19) (財)藤沢市保健医療財団	(20) (財)藤沢市まちづくり協会	○																																																									
	(10) 競輪事業費特別会計	(10) 競輪事業費特別会計	(21) (財)藤沢市みらい創造財団	(22) 藤沢市みらい創造財団																																																										
			(23) (財)藤沢市開発経営公社	(24) (財)藤沢市興業公社																																																										
			(25) 藤沢市市民会館サービス・センター(株)	(26) 湘南青果(株)																																																										

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	72,637,326	55.9	67,031,574	90.8	普通税	64,956,298	89.4	283,660	議会費	592,484	0.5	-	-	592,484		
地方譲与税	826,110	0.6	826,110	1.1	法定普通税	64,956,298	89.4	283,660	総務費	15,245,229	12.2	1,330,304	13,463,917	13,463,917		
利子割交付金	219,334	0.2	219,334	0.3	市町村民税	33,019,691	45.5	-	民生費	45,026,434	36.1	1,591,820	23,087,583	23,087,583		
配当割交付金	142,986	0.1	142,986	0.2	個人均等割	589,460	0.8	-	衛生費	13,171,971	10.6	693,049	10,162,360	10,162,360		
株式等譲渡所得割交付金	48,448	0.0	48,448	0.1	所得割	28,552,980	39.3	-	労働費	983,908	0.8	6,678	185,093	185,093		
地方消費税交付金	3,782,606	2.9	3,782,606	5.1	法人均等割	1,041,509	1.4	-	農林水産業費	509,552	0.4	202,089	459,570	459,570		
ゴルフ場利用税交付金	21,236	0.0	21,236	0.0	法人税割	2,835,742	3.9	283,660	商工費	3,210,932	2.6	552,275	1,534,790	1,534,790		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,567,554	40.7	-	土木費	19,332,204	15.5	9,407,022	13,554,882	13,554,882		
自動車取得税交付金	393,834	0.3	393,834	0.5	うち純固定資産税	29,456,542	40.6	-	消防費	5,139,665	4.1	816,659	4,862,149	4,862,149		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	298,640	0.4	-	教育費	11,969,057	9.6	2,870,311	10,607,608	10,607,608		
地方交付税	826,106	0.6	826,106	1.1	市町村たばこ税	2,070,293	2.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
特別交付税	377,619	0.3	377,619	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	9,657,856	7.7	-	9,657,856	9,657,856		
児童手当及び子ども手当特例交付金	448,487	0.3	448,487	0.6	特別土地保有税	120	0.0	-	諸支費	-	-	-	-	-		
減収補填特例交付金	448,487	0.3	448,487	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
地方交付税	111,999	0.1	-	-	目的税	7,681,028	10.6	-	歳出合計	124,839,292	100.0	17,470,207	88,168,292	88,168,292		
普通交付税	111,999	0.1	-	-	法定目的税	7,681,028	10.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
特別交付税	79,009,985	60.8	73,292,234	99.3	入湯税	9,708	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	79,009,985	60.8	73,292,234	99.3	事業所税	2,065,568	2.8	-	義務的経費計	62,984,023	50.5	42,862,410	41,830,841	54.1		
交通安全対策特別交付金	73,417	0.1	73,417	0.1	都市計画税	5,605,752	7.7	-	人件費	25,172,789	20.2	23,703,691	23,440,083	30.3		
分担金・負担金	921,925	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	17,337,148	13.9	16,146,467	-	-		
使用料	1,930,453	1.5	433,257	0.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	28,154,556	22.6	9,502,041	8,734,080	11.3		
手数料	1,875,007	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	9,656,678	7.7	9,656,678	9,656,678	12.5		
国庫支出金	18,938,061	14.6	-	-	合計	72,637,326	100.0	283,660	内元利償還金	9,656,678	7.7	9,656,678	9,656,678	12.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	6,720,329	5.2	-	-	合計	98.5	94.6	98.4	94.5	35.6	36,010,403	28,438,452	36.8			
財産収入	731,794	0.6	34,182	0.0	徴収率	98.0	92.3	97.6	92.4	19,058,237	15.3	14,820,021	13,096,169	16.9		
寄附金	41,747	0.0	-	-	(%)	98.9	96.5	98.9	96.4	870,907	0.7	765,402	751,046	1.0		
繰入金	1,222,032	0.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	10,628,750	8.5	9,950,516	8,867,488	11.5		
繰越金	7,144,132	5.5	-	-	合計	15,958,996	2,216,366		補助費等	10,628,750	8.5	9,950,516	8,867,488	11.5		
諸収入	5,471,398	4.2	12,004	0.0	下水道	5,063,167	659,196		うち一部事務組合負担金	10,973	0.0	10,973	10,973	0.0		
地方債	5,873,600	4.5	-	-	病院	1,629,306	63,239		繰入金	9,266,523	7.4	8,185,915	5,723,749	7.4		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	668,456	110,352		積立金	1,882,645	1.5	1,686,549	-	-		
うち臨時財政対策債	3,500,000	2.7	-	-	駐車場整備	147,851	92		投資・出資金・貸付金	2,678,000	2.1	602,000	-	-		
歳入合計	129,953,880	100.0	73,845,094	100.0	国民健康保険	3,103,677	64		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	5,346,539	219		投資的経費計	17,470,207	14.0	9,295,479	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 神奈川県藤沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	129,013	124,091	4,922	4,525	1,118	78,417	
2 公園事業特別会計	453	429	24	24	0	0	
3 北部第二(三地区)土地区画整理事業特別会計	1,780	1,716	64	-	718	1,588	
4 横浜特定土地区画整理事業特別会計	1,477	1,171	306	213	450	2,403	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	132,723	127,407	5,316	4,762		82,408	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	37,198	34,982	2,216	2,216	3,097	0	0	-	
2 介護保険事業特別会計	19,139	18,980	159	159	2,774	0	0	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	4,269	4,148	121	121	422	0	0	-	
4 老人保健事業特別会計	16	16	0	0	0	0	0	-	
5 福寿台駐車場事業特別会計	148	148	0	0	148	0	845	-	
6 経機事業特別会計	2,833	2,064	569	569	0	0	0	-	
7 市民病院事業会計	16,934	16,334	600	5,251	1,629	3,274	861	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	9,572	9,254	318	1,406	5,063	68,998	37,604	-	法適用企業
9 地方卸売市場事業特別会計	142	142	0	-	141	6	5	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				9,722		72,278	39,315	0/0	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 神奈川県広域高齢者医療広域連合(一般会計)	2,171	1,970	200	200	2			
2 神奈川県広域高齢者医療広域連合(特別会計)	608,828	606,783	2,045	2,045	6,828			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				2,245		0	0/0	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る積立金	当該団体からの損失補償に係る積立金	一般会計等負担見込額	備考
1 かながわ海岸美化財団	0	1,828	56	32						
2 藤沢市土地開発公社	▲24	5,036	5				7,503			
3 財)藤沢市産業振興財団	79	377	127	59						
4 財)藤沢市社会福祉事業協会	▲3	306	201	7						
5 財)藤沢市保健医療財団	36	1,121	145	18						
6 財)藤沢市まちづくり協会	63	835	70	45			717			
7 藤沢市みらい創造財団	▲21	818	200	130						
8 財)藤沢市開発経営公社	▲1341	5,273	1							
9 財)藤沢市興業公社	48	561	6							
10 藤沢市市民会館サービス・センター(株)	▲7	126	5							
11 藤沢市青葉(株)	25	85	56							
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県藤沢市

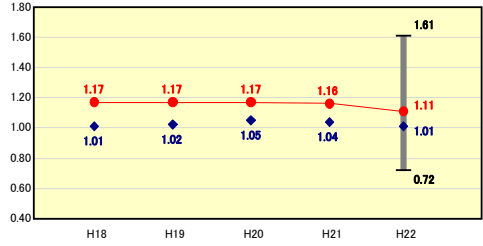
人口	408,893	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	69.51	km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	129,953,980	千円	将来負担比率	35.6%
歳入総額	124,839,292	千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
歳出総額	4,560,902	千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
実収支差	75,099,622	千円		
標準財政規模	82,355,998	千円		
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.11]

類似団体内順位 8/29 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

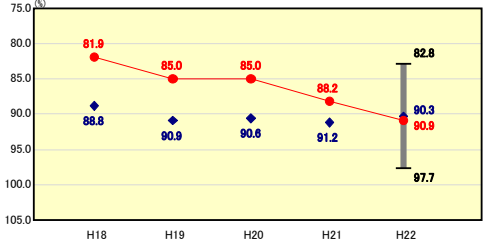


財政力指数の分析欄

平成19年度までは、基準財政収入額の伸びが、基準財政需要額の伸びを上回ったことから、財政力指数は、横ばいで推移した。平成20年度は、公債費の増等による基準財政需要額の増により単年度指数が0.1ポイント下がったが、3ヶ年指数では、前年と同値となった。平成21年度は、法人税割等の算定減による基準財政収入額の減により単年度指数はさらに0.1ポイント下がり、結果3ヶ年指数では、0.1ポイント下がり、1.16となった。平成22年度は、法人税割等の算定減により基準財政収入額が、前年度比で7.0%減となった一方で社会福祉費等の算定増により基準財政需要額が前年度比4.4%増となったことから、単年度指数は更に0.13ポイント下がり、結果3ヶ年指数では、0.05ポイント下がり1.11となった。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 18/29 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

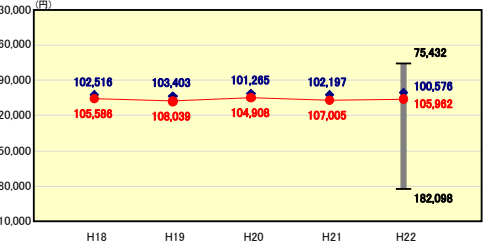


経常収支比率の分析欄

平成19年度は、臨時財政対策債及び減収補てん債発行額の減少により経常収支比率は上昇し、平成20年度も同率となった。平成21年度は、経常一般財源が大きく減少する一方、経常経費に充当する一般財源は増加した。また、臨時財政対策債の発行額も増加し、結果経常収支比率も上昇した。平成22年度も同様の理由から上昇した。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,962円]

類似団体内順位 21/29 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

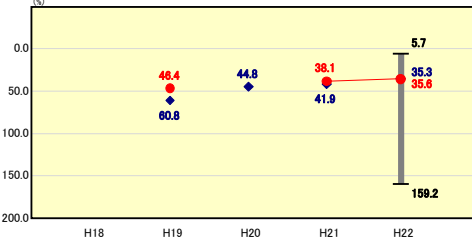


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口は緩やかな上昇傾向にある中で、1人当たり人件費・物件費はほぼ横ばい、類似団体平均値よりやや高めで推移している。人件費・物件費・維持補修費の合計金額では、平成21年度以外は減少傾向にある。これは、人件費の職員給が減少し、また、定年退職者も減少しているためである。物件費・維持補修費については横ばいで推移している。

将来負担の状況 将来負担比率 [35.6%]

類似団体内順位 15/29 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

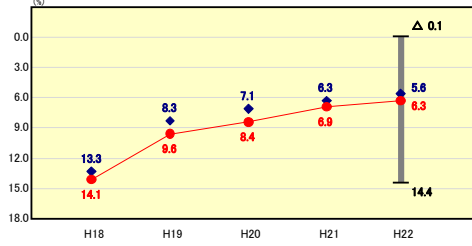


将来負担比率の分析欄

地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額などの減少により将来負担比率は減少している。債務負担行為に基づく支出予定額については、土地開発公社公共事業用地取得額が減少していることによる。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [6.3%]

類似団体内順位 16/29 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

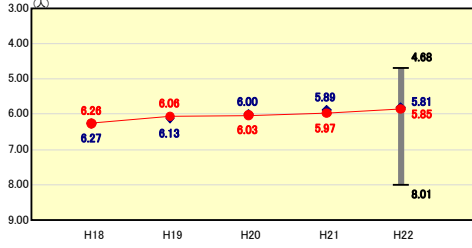


実質公債費比率の分析欄

類似団体平均とほぼ同様に推移している。公債費に準ずる債務負担行為に係るものうち、土地開発公社からの依頼土地の買い戻しに係る一般財源支出額が減少しているため、実質公債費比率は減少している。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.85人]

類似団体内順位 17/29 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

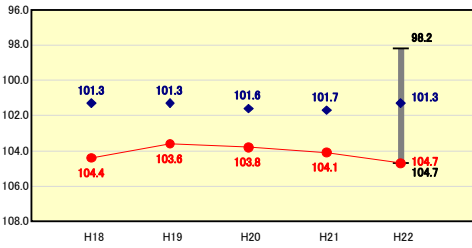


人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数については、類似団体平均とほぼ同様な数値、推移を示している。平成18年度に策定した定員管理基本方針(実施期間:平成18年度~22年度)に基づき、公民館(11カ所)や図書館(2カ所)の民間委託や、多様な任用形態の活用を進めた、125人の削減を行った。今後は国・県からの権限移譲や扶助費等の増加に適切に対応していくため、多様な任用形態の活用を進めながら適正な定員管理に努めたい。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [104.7]

類似団体内順位 29/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

給与構造改革が国より1年遅れ、平成19年度からの実施となったこと、いまだ一定程度の給与構造改革に伴う現給保障者が存在していること、団塊の世代が定年を迎え大量退職したことにあわせ、昇任年齢が引き下げられてきたことが、近年のラスパイレス指数の高止まりの要因と考えられる。なお、平成22年度は0.6ポイント上昇しているが、これはラスパイレス指数が学歴別・経験年数別に分類し比較するものであるため、職員構成の変動(当市の職員が少ない階層で自己都合退職者が生じたこと及び1年経過したことにより経験年数階層が変動したこと)によるものと分析している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

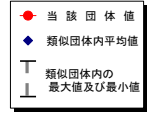
神奈川県藤沢市

経常収支比率の分析

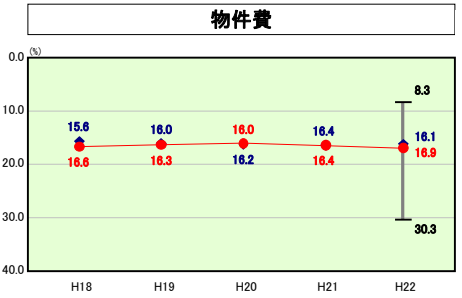
人面	408,893	人(H23.3.31現在)	-	%
歳入	69,51	k㎡	-	%
歳出	129,953,880	千円	6.3	%
実収	124,839,292	千円	35.6	%
実支	4,560,902	千円		
標準財政規模	75,099,622	千円		
地方債	82,355,998	千円		

実収	実支	赤字比率	-	%
実績	実績	実績	-	%
実績	実績	実績	6.3	%
実績	実績	実績	35.6	%

市町村	類型	H18	IV-3	H19	IV-3	H20	IV-3
(年)	(度)	H21	IV-3	H22	IV-3		

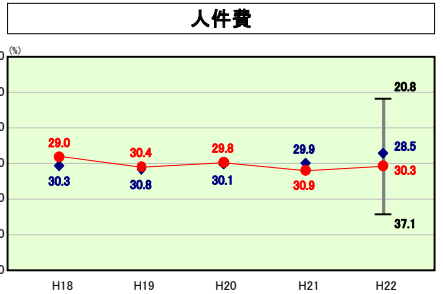


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



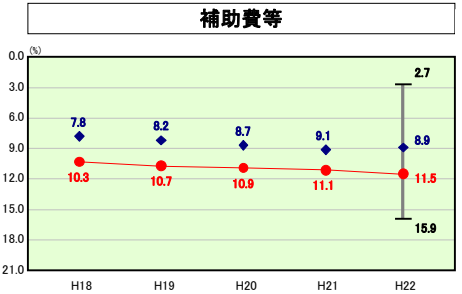
物件費の分析欄

物件費については、指定管理者制度の導入などによる委託料の増等もあるが、備品購入費、需用費等の節減に努めているため、ほぼ横ばい、平均値で推移している。



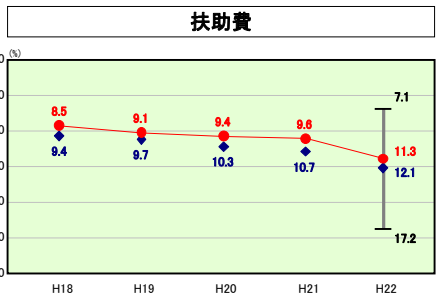
人件費の分析欄

人件費については、小幅な増減はあるがほぼ横ばいで推移している。類似団体平均ともほぼ一致している。平成22年度については、人勤に準じた期末勤働手当の引き下げや給与改定により職員給は2.7%減少しているが、類似団体平均の減少幅より当市の減少幅が小さくなっている。今後も人件費については削減に努めたい。



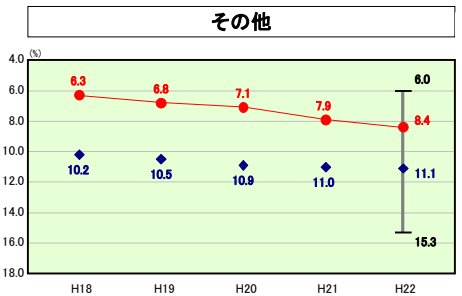
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているのは、下水道、市民病院事業への負担金が多いためだが、負担金の額は横ばいから減少傾向にある。年度毎の推移については、類似団体平均とほぼ同様に上昇傾向にあるのは、経常収支比率全体が上昇している中で、ほぼ横ばいの金額で推移しているためである。



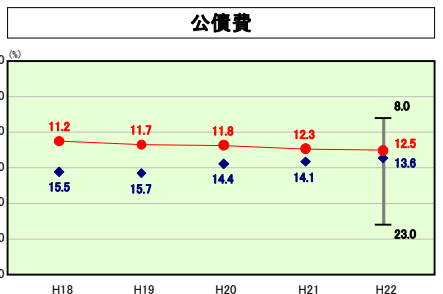
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均を下回っているが、増加の推移は類似団体平均と同様である。増加傾向にある要因は生活保護扶助費の増加等が挙げられる。特に平成22年度について前年度比1.7ポイントと大きく増加しているのは、児童手当から子ども手当に代わり支給額が増加したこと、生活保護扶助費の大幅な増加による。



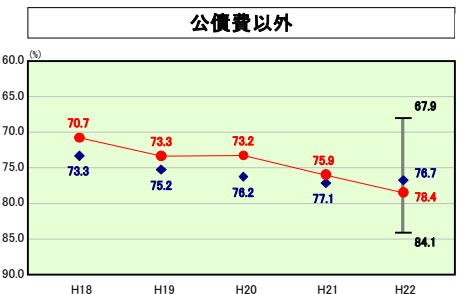
その他の分析欄

その他の経常収支比率は類似団体平均を下回って推移しているが、年々増加している。これは、操出金については介護保険事業、後期高齢者医療事業への操出金が増加しているため、維持補修費については、極力節減を図っているが、今後は老朽化した施設に対する経費の増加が見込まれる。



公債費の分析欄

類似団体平均は減少傾向にあるが当市は若干ではあるが年々上昇している。公債費は平成15年度をピークに減少傾向にあるが、平成19年度～21年度は臨時財政対策債に係る償還額が増加していることから公債費の額は若干増加している。平成22年度は公債費の額は減少しているが、経常収支比率は0.2ポイント増加し、類似団体平均に最も近づいている。



公債費以外の分析欄

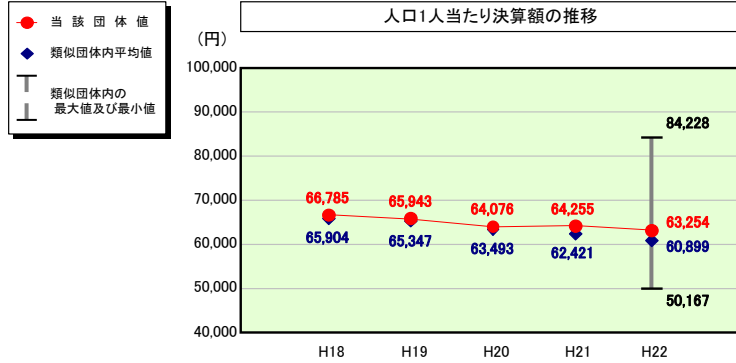
公債費の経常収支比率の上昇割合より大きくなっているのは、経常収支比率が毎年上昇しているため、特に生活保護扶助費の増加等により扶助費が大きく増加していることによる。類似団体平均とほぼ同様な推移を示しているが、平成22年度は類似団体平均が減少したのに対し当市が上昇したのは、生活保護費のうちの経常一般財源に大幅な伸びがあったためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県藤沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



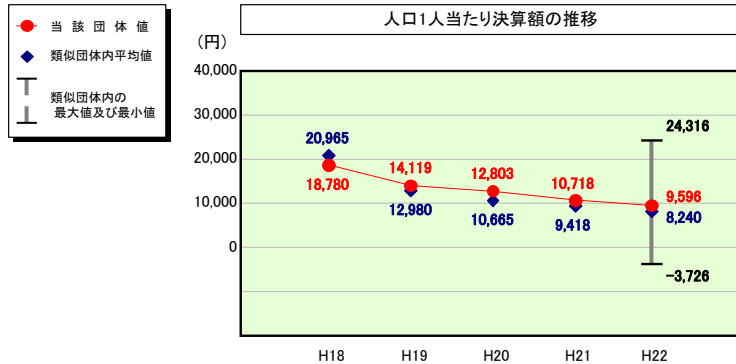
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,172,789	61,563	60,102	▲ 2.4
賃金 (物件費)	733,276	1,793	3,185	▲ 43.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	42	0	1,037	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	912,828	2,232	747	▲ 198.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	820,063	2,006	2,314	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	374,666	916	974	▲ 6.0
▲退職金	▲ 2,149,570	▲ 5,257	▲ 7,461	▲ 29.5
合計	25,864,094	63,254	60,899	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.85	5.81	0.04
ラスパイレース指数	104.7	101.3	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

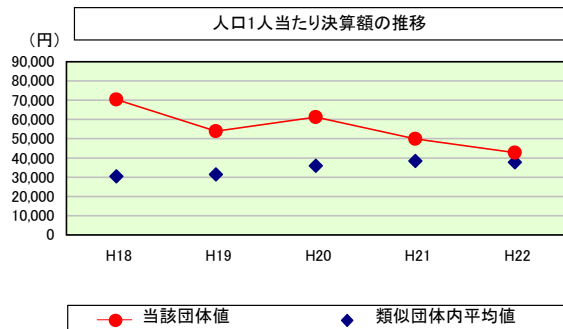


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,736,591	23,812	26,746	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	226,667	554	34	1,529.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	93,333	228	80	185.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,988,316	9,754	6,520	49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,370	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,311,650	5,653	2,352	140.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 3,490,374	▲ 8,536	▲ 8,765	▲ 2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,942,269	▲ 21,869	▲ 20,105	8.8
合計	3,923,914	9,596	8,240	16.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

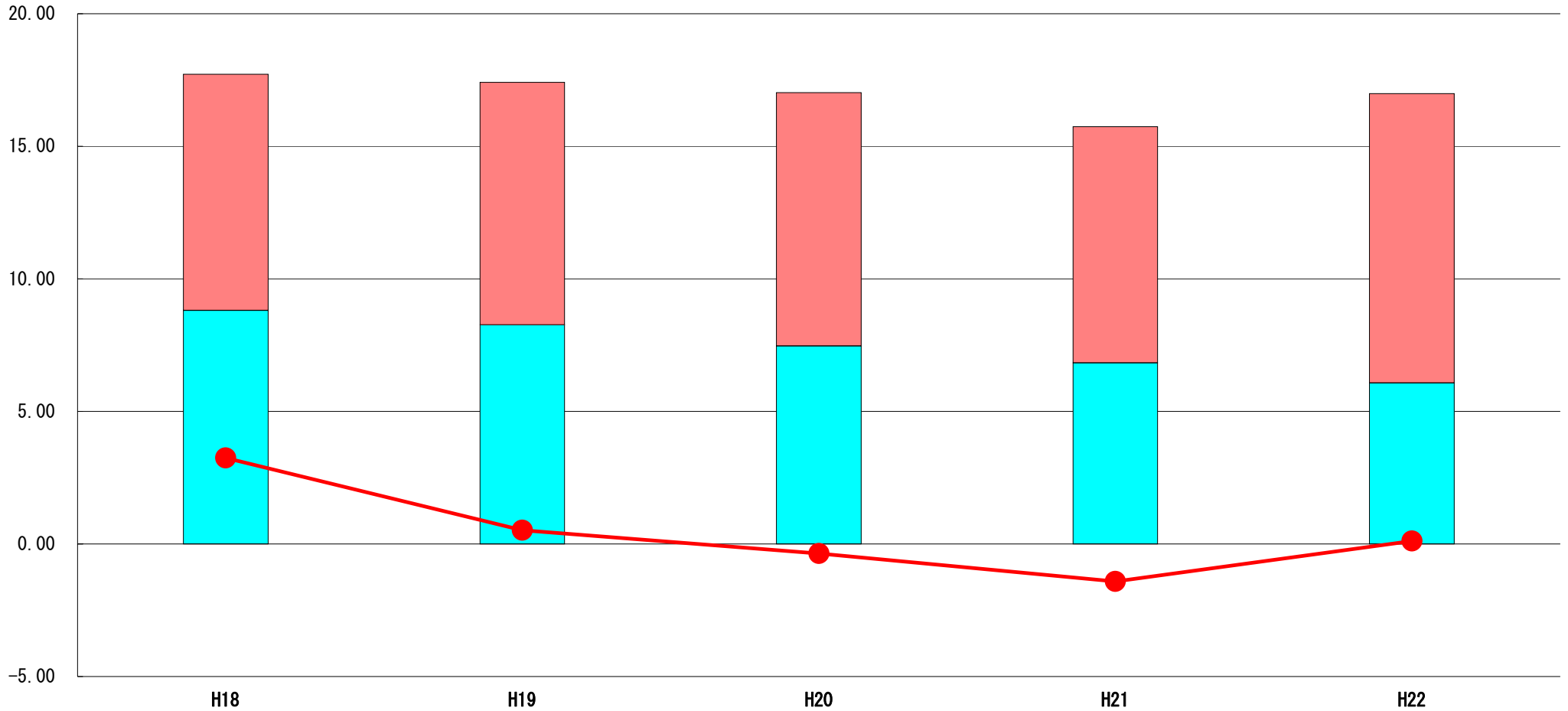
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	27,857,828	70,326	14.7	30,496	▲ 6.8	21.5
うち単独分	15,128,806	38,192	4.2	20,327	▲ 12.1	16.3
H19	21,513,814	53,861	▲ 23.4	31,404	3.0	▲ 26.4
うち単独分	11,811,706	29,571	▲ 22.6	20,611	1.4	▲ 24.0
H20	24,602,387	61,155	13.5	35,872	14.2	▲ 0.7
うち単独分	11,504,054	28,596	▲ 3.3	21,259	3.1	▲ 6.4
H21	20,222,574	49,956	▲ 18.3	38,349	6.9	▲ 25.2
うち単独分	10,844,344	26,789	▲ 6.3	22,585	6.2	▲ 12.5
H22	17,470,207	42,726	▲ 14.5	37,688	▲ 1.7	▲ 12.8
うち単独分	9,826,642	24,032	▲ 10.3	22,661	0.3	▲ 10.6
過去5年間平均	22,333,362	55,605	▲ 5.6	34,762	3.1	▲ 8.7
うち単独分	11,823,110	29,436	▲ 7.7	21,489	▲ 0.2	▲ 7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

神奈川県藤沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.91	9.15	9.55	8.91	10.92
 実質収支額		8.81	8.26	7.47	6.83	6.07
 実質単年度収支		3.24	0.52	▲ 0.36	▲ 1.41	0.11

分析欄

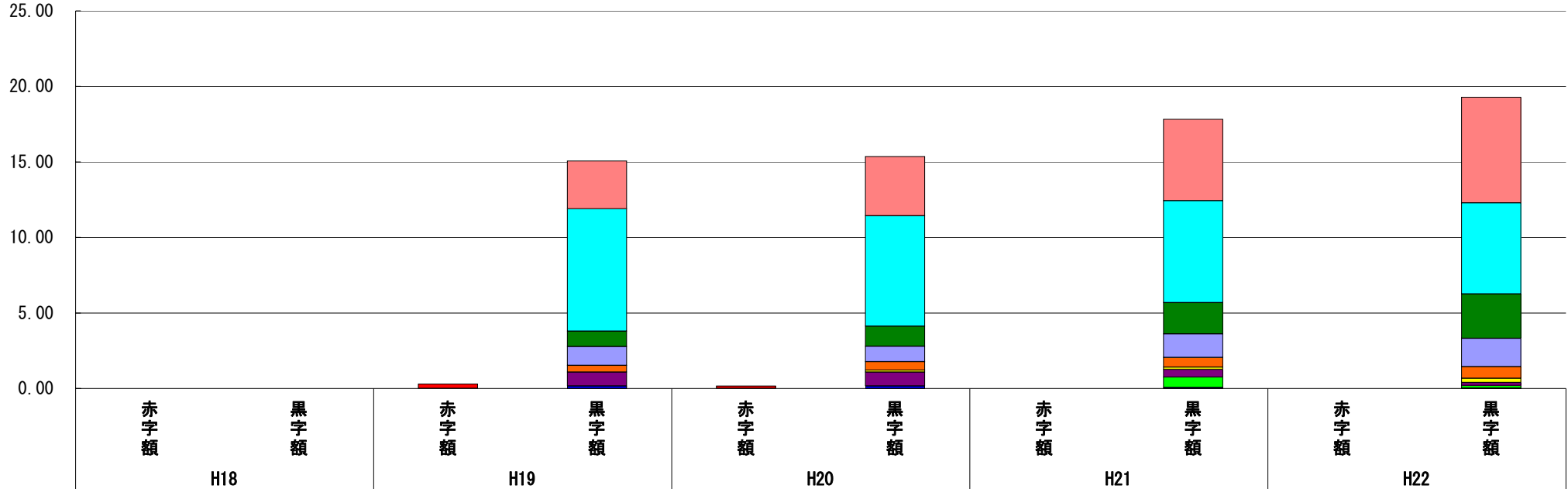
財政調整基金残高については、平成18年度から20年度は利子以外に積立を行い残高を伸ばしていたが、平成21年度は公募債の償還にあてるため取り崩しを行った。平成22年度は、積立を行った。実質収支額については、平成18年度から19年度は、歳入、歳出とも減少している。平成19年度から20年度、21年度は、歳入、歳出とも増加している。22年度は歳入、歳出とも減少しているが、形式収支は年々減少しているため、実質収支額は減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県藤沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
市民病院事業会計		-	3.17	3.92	5.39	6.99
一般会計		-	8.10	7.31	6.75	6.03
国民健康保険事業費特別会計		-	1.01	1.34	2.07	2.95
下水道事業費特別会計		-	1.26	1.01	1.56	1.87
競輪事業費特別会計		-	0.44	0.57	0.64	0.76
柄沢特定土地画整理事業費特別会計		-	0.00	0.13	0.15	0.28
介護保険事業費特別会計		-	0.92	0.91	0.51	0.21
後期高齢者医療事業費特別会計		-	-	0.01	0.70	0.16
その他会計（赤字）		-	▲ 0.30	▲ 0.16	-	-
その他会計（黒字）		-	0.16	0.16	0.06	0.03

分析欄

平成20年度までは、公営事業会計で一部赤字事業があったが、平成21年度以降は、一般会計等、公営事業会計、公営企業会計とも黒字となっている。黒字額が増加しているのは、公営企業会計の市民病院事業が平成20年度から診断群分類包括評価に移行したためである。また、国民健康保険事業については、保険料の収納率の向上などにより実質収支額が増加している。

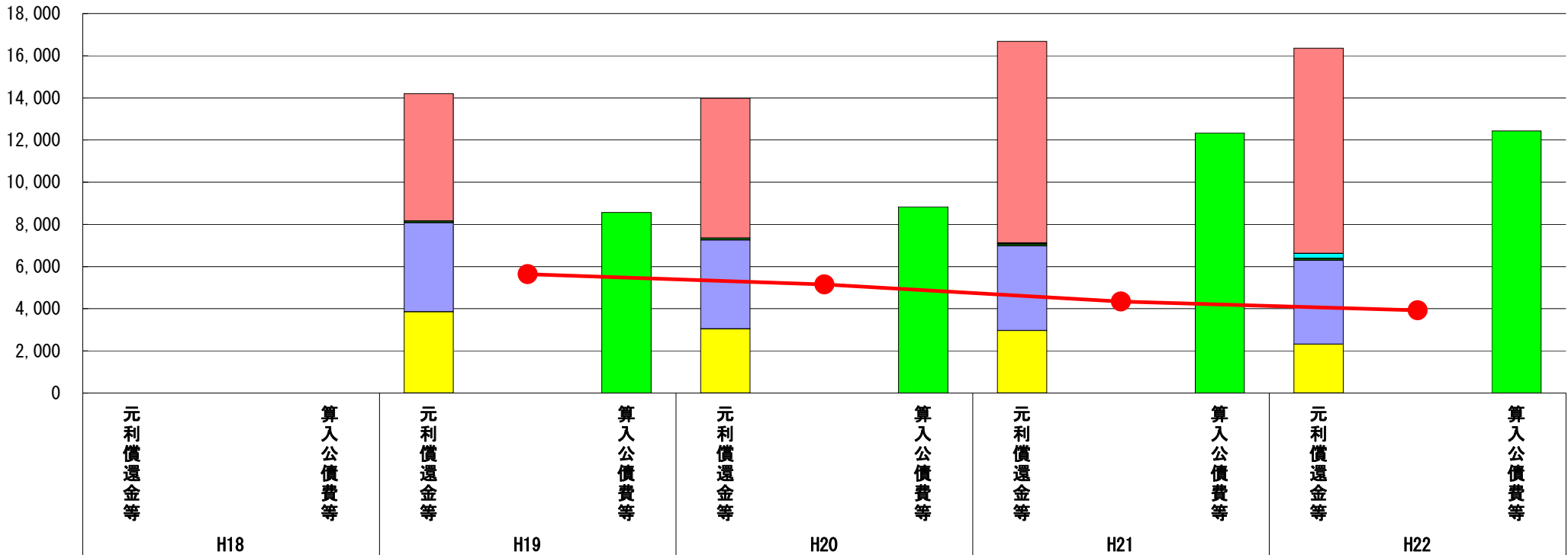
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県藤沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,051	6,632	9,556	9,737	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	50	227	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	77	93	93	93	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,231	4,212	4,011	3,988	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3,849	3,042	2,965	2,312	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,569	8,830	12,336	12,433	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,639	5,149	4,339	3,924	

分析欄

元利償還金等では、元利償還金については、平成20年度までの額に特定財源を加えるとはほぼ横ばいとなっている。大きく減少しているのは、債務負担行為に基づく支出額で、土地開発公社公共事業用地の買い戻しが進んだことによる。算入公債費等は、平成20年度までの額に特定財源を加えるとはほぼ横ばいとなっている。

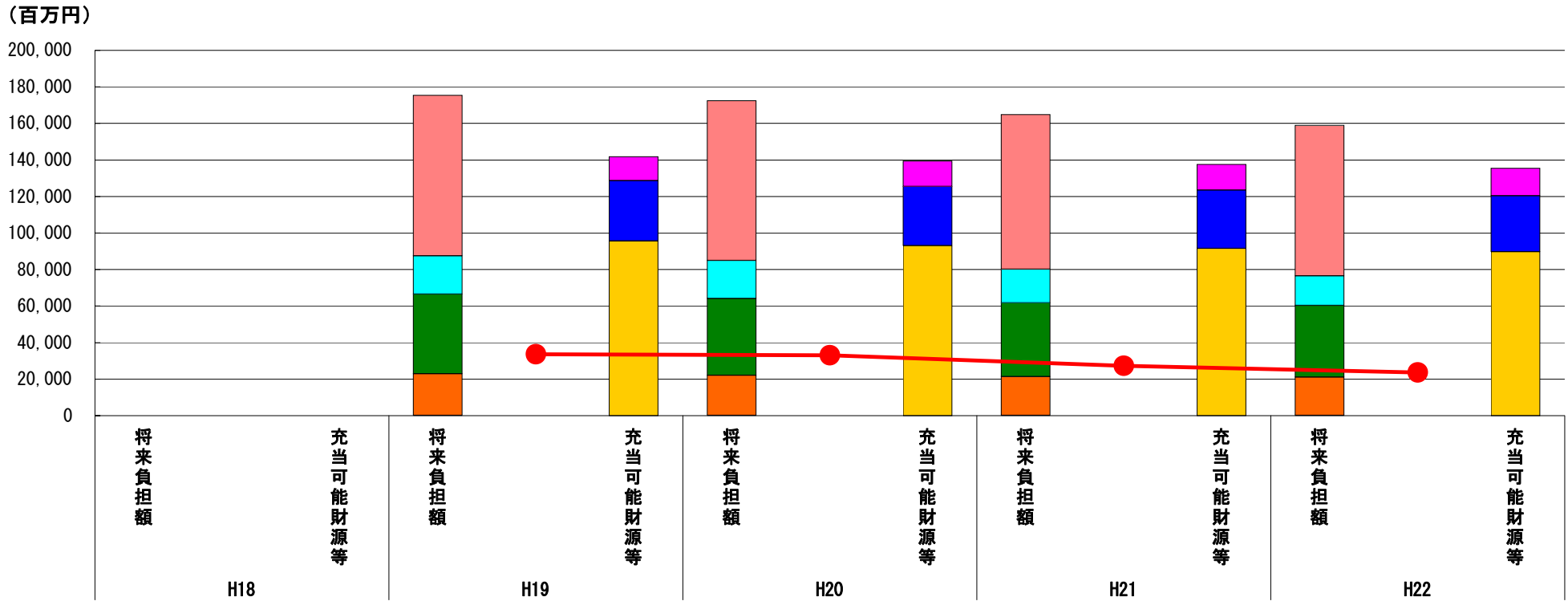
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県藤沢市



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	87,918	87,545	84,724	82,408
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	21,038	20,850	18,339	16,238
	公営企業債等繰入見込額	-	43,615	42,028	40,382	39,315
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	22,768	21,981	21,298	20,956
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	117	99	86	72
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	13,113	13,974	13,999	15,013
	充当可能特定歳入	-	33,014	32,287	31,911	30,615
	基準財政需要額算入見込額	-	95,687	93,142	91,627	89,774
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	33,641	33,101	27,291	23,587

分析欄

将来負担額、充当可能財源等ともに減少傾向にある。将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高が償還が進んでいるため減少した。また、債務負担行為に基づく支出予定額については、土地開発公社公共事業用地取得額が大きく減少していることにより全体的に減少した。公営企業債等繰入見込額についても、年々減少している。充当可能財源等については、充当可能基金については、平成22年度財政調整基金を積み立てたことにより大きく増加したが、充当可能特定財源については、都市計画事業が減少していることにより減少した。また、基準財政需要額算入見込額については、算入される地方債の現在高が減少していることによる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。